

《論 説》

## 体罰裁判の問題点と体罰根絶への課題 —体罰の不条理と教育の条理—

Problems of corporal punishment trials and issues  
to eliminate corporal punishment  
- Absurdity of corporal punishment and the educational court -

入 澤 充

### はじめに

2012年の大阪市立桜宮高校（以下、桜宮高校）バスケットボール部主将が日常的に顧問教諭から体罰<sup>(1)</sup>を受け、自死を選んでしまった事件は大きな社会問題になった。この事件以後学校教育活動中の体罰件数は減少の兆しがあったが、6年経った今日再び顕在化してきている<sup>(2)</sup>。

特に部活動中、指導者による体罰＝暴行が桜宮高校事件後にも発生しているのは以下の三つの背景があるのではないだろうか。一つは、指導者及び部員達が桜宮高校事件を直視していなかったということ。二つは、当事者たちが部活動が学校教育の一環として実施されていることやスポーツの意義を理解せずにただ勝利を求めて活動をしているだけということ。三つは、桜宮高校事件がもう過去のものであるという認識に至っているのではないかということ<sup>(3)</sup>である。

一方で、指導を受ける側の部員の意識について、筆者の担当する授業（毎年）で、桜宮高校事件発生時には小学生であった学生達に部活動中の指導者の体罰行為をどう思うか質問をするのだが、学生は「技術が上手になるなら」「精神的に強くなるなら」「アフターケアがあるなら」体罰

を受け容れるという回答をする者が多い。このようなことも部活動中の指導者の暴行が根絶しない要因といえるだろう<sup>(4)</sup>。

殴られて強くなるというのは部員達の勝手な思い過ごしであるし<sup>(5)</sup>、このような部員達がいる限りにおいては、指導者の暴力的指導はなくなるであろう。加えて文化活動の一環としての部活動の意義は成立しなくなる。

そして、同じ過ちが繰り返される最大の要因は、部活動のための指導者養成制度が確立されていないことである。指導者養成を体系的・計画的・組織的に担うことが可能なのは大学である。たとえば大学体育学部で教職を目指す学生達はスポーツ指導論やスポーツの意義・文化性、スポーツ倫理学、運動生理学等々のスポーツ科学関連科目で資質能力を培うことができるはずである。しかし、本稿で検討する二つの高校の事件の指導者は上記の分野の学問を履修しているにもかかわらず、指導者としてしてはならない行為を繰り返していた。このことをどう評価するかは今後の課題でもある。

一方、体育学部以外の学部から教職を目指す学生は、スポーツ指導に必要な科目は履修していないのであるから、指導者として必要な資質能力の形成は体系的には出来ていない。そのような者が教職について部活指導の担当になったならば「経験と勘と度胸」での指導になってしまうおそれがある。もちろん、体系的・計画的・組織的に学習していないで立派な指導者として多くのスポーツ人材を育成している人たちがいることを私は深く認識しているが。

学校部活動が文化としての性格を持っている現在、繰り返される指導者の不祥事を解決できず、かつスポーツ指導者養成が確立されていない現実を放置しておくのであれば真の意味での学校部活動は成立しなくなるおそれも出てくるだろう<sup>(6)</sup>。

本稿は、上記のような問題意識の中で、部活指導者が「体罰」は暴行罪や傷害罪等々の刑事罰に該当する行為であるという認識が出来ていない

のは何故なのか。その原因を過去の体罰裁判事例で裁判官、被告側が述べた体罰に関する意識についての「不条理性」に求め、部活動指導者の資質能力形成のあり方について考察を試みていくことにする。

## 一 教育の条理と体罰裁判の不条理

### 1. 文科省平成19年通知の「不条理」

まず、条理の意味から整理しておきたい。小学館の精選版日本国語大辞典によれば①「物事のすじみち。もののことわり。物事の道理」の後に②「裁判などにおいて標準となる社会生活の道理。物事のすじみち。社会通念。公序良俗、信義誠実の原則などと言い表されることもある。」<sup>(7)</sup>とある。

教育は、「物事の道理」を教えていく営みである。最終的には、教育を受けることにより権利・義務が履行できる社会人(生活者・主権者)としての資質能力を養うことが教育目的ともいえよう。教育基本法1条は、教育の目的について、人格の完成を目指して行われるものだと規定している。人格とは、「道徳的行為の主体としての個人。自律的意志を有し、自己決定的であるところの個人。法律関係、特に権利・義務が帰属し得る主体・資格。権利能力」<sup>(8)</sup>という意味がある。この意味を教育によって完成させ、実効あるものにしていくために、学校教育制度が整備されている。その制度の中で教育を計画的・組織的・継続的に子どもたちに施していくのが学校であり、教員である。その教員は、教育基本法9条により子どもたちを自律及び自立できる人間に育成していく「崇高な使命」を果たすことがその職責となる。教育方法としては個人の尊厳・尊重を基盤として「条理(事柄の本質)に合った読み取りかた」<sup>(9)</sup>で行われるのが筋であろう。とすれば、教育の場で教員が子どもに体罰＝暴力を振るうという行為は、個人の尊厳を否定し、かつ人権侵害にもなり、法律

上及び条理上からも認められない行為である事は明らかである。

そこで以下、条理の意味を前提として、過去に文部科学省が出した通知で引用した体罰裁判<sup>(10)</sup>での裁判官の体罰に関する意識、つまり判決の「不条理」について取り上げてみたい。この判決を通知の中に引用するにあたり文科省の役人は、本裁判の本質を熟知していたのか甚だ疑問と言わざるをえないのである。つまり本裁判はそのくらいの事件内容であったからである。

その通知は2007(平成19)年2月5日に初等中等教育局長名で「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」(参考資料参照)と題して各都道府県教育委員会教育長等などに出されたものだが、その別紙「学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方」で「(3) 個々の懲戒が体罰に当たるか否かは、単に、懲戒を受けた児童生徒や保護者の主観的な言動により判断されるのではなく、上記(1)の諸条件を客観的に考慮して判断されるべきであり、特に児童生徒一人一人の状況に配慮を尽くした行為であったかどうか等の観点が重要である。」と述べた後「(4) 児童生徒に対する有形力(目に見える物理的な力)の行使により行われた懲戒は、その一切が体罰として許されないというのではなく、裁判例においても、「いやしくも有形力の行使と見られる外形をもった行為は学校教育法上の懲戒行為としては一切許容されない」とすることは、本来学校教育法の予想するところではない」としたもの(昭和56年4月1日東京高裁判決)、「生徒の心身の発達に応じて慎重な教育上の配慮のもとに行うべきであり、このような配慮のもとに行われる限りにおいては、状況に応じ一定の限度内で懲戒のための有形力の行使が許容される」としたもの(昭和60年2月22日浦和地裁判決)などがある。」という内容である。(下線部筆者注、以下同じ)

通知の中の「上記(1)」では、子どもたちへの指導に当たり、いかなる場合においても学校教育法11条ただし書きに言う体罰は行ってはならないと述べてはいるが「教員等が児童生徒に対して行った懲戒行為が体罰

に当たるかどうかは、当該児童生徒の年齢、健康、心身の発達状況、当該行為が行われた場所及び時間的環境、懲戒の態様等の諸条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。」としている。

体罰行為は個々の事案ごとに判断すべきであるという文科省の考え方がある限り、現場ではこの程度は大丈夫だろうという意識は当然に沸いてくることは容易に想像できる。

そして、この通知の中で引用した当事者は前述したように東京高裁の裁判内容を果たして知っていたのか極めて疑問である。もし知っていて引用したならば裁判官同様通知文をしたためた官僚の行為は「不条理」と言わざるを得ない。

通知で引用された判決で裁判官は「教師が生徒を励ましたり、注意したりする時に肩や背中などを軽くたたく程度の身体的接触（スキンシップ）による方法が相互の親近感ないしは一体感を醸成させる効果をもたらすのと同様に、生徒の好ましからざる行状についてたしなめたり、警告したり、叱責したりする時に、単なる身体的接触よりもやや強度の外的刺激（有形力の行使）を生徒の身体に与えることが、注意事項のゆるがせにできない重大さを生徒に強く意識させると共に、教師の生活指導における毅然たる姿勢・考え方ないしは教育的熱意を相手方に感得させることになって、教育上肝要な注意喚起ないしは覚醒行為として機能し、効果があることも明らかであるから、教育作用をしてその本来の機能と効果を教育の場で十分に発揮させるためには、懲戒の方法・形態としては単なる口頭の説教のみにとどまることなく、そのような方法・形態の懲戒によるだけでは微温的に過ぎて感銘力に欠け、生徒に訴える力に乏しいと認められる時は、教師は必要に応じ生徒に対し一定の限度内で有形力を行使することも許されてよい場合があることを認めるのでなければ、教育内容はいたずらに硬直化し、血の通わない形式的なものに堕して、実効的な生きた教育活動が阻害され、ないしは不可能になる虞れがあることも、これまた否定することができないのであるから、いやしく

も有形力の行使を見られる外形をもった行為は学校教育上の懲戒行為としては一切許されないとすることは、本来学校教育法の予想するところではないといわなければならない。」<sup>(11)</sup>と教育活動での有形力の行使を肯定している。

この裁判官は、「やや強度の外的刺激」を生徒に与えることは教師の毅然たる姿勢を示すことになり、「有形力の行使を見られる外形をもった行為は学校教育上の懲戒行為としては一切許されないとすることは」学校教育法は予想していないと述べるのである。さらには、口頭の説教だけでは「微温的で、感銘力」に欠けるという。本裁判官の教育観・体罰観は「教育的にみて、体罰の最大の弊害は、教師－子ども関係の悪化という問題であろう」<sup>(12)</sup>と指摘する言説からも到底受け入れることのできない「不条理」さを示すものといえよう。

教師が日常の教育活動で、有形力の行使をして感銘力を子どもたちに与えるという行為は、あつてはならないことである。「殴られて良かった」と思う感覚は間違っているということを教えていくことが教育力である<sup>(13)</sup>。

裁判官がこのような独特の「教育観」を判決の場で開陳することに驚きを禁じ得ない。

上記通知は、直近の文科省「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について（通知）」（2013（平成25）年3月13日）で置き換えられることになったが、果たしてこの通知が学校現場に徹底していくのかは、今後に待つしかない。新たに出された通知は、正当行為としての有形力の行使については、極めて抑制的に、つまり、子どもが殴りかかってきた場合にそれをよける行為として腕をつかむことや肩をつかむことを肯定しているに過ぎないことを学校管理職者は徹底、指導していかなければならないだろう。

本事件は学校教育の中で体罰が行われた事実があるのであるから裁判官個人の体罰観を開陳した本裁判判決を通知の中に引用すべきではなかった。

## 2. 学校教育における体罰禁止・暴力的行為禁止通知・通達の変遷

体罰は、明治時代から教育令によっても禁止されており<sup>(14)</sup>、現代社会でも学校教育法によって禁止されている。繰り返すが教育条理上からも体罰をしてはいけないことなのである。戦後、行政当局は、再三体罰の禁止通達を教育機関に発している。以下、文部科学省が発した通達の変遷をたどってみよう。

戦後間もない頃は戦前の名残から教師の体罰が横行していたとみられる<sup>(15)</sup>。その事を受けて1948(昭和23)年12月22日に法務当局は「児童懲戒権の限界について」という通達を国家地方警察本部長官、厚生省社会局、文部省学校教育局宛に文書を出している。それによると殴る蹴るの類いが体罰に該当し、「身体に対する侵害、被罰者に肉体的苦痛を与えるような懲戒は体罰に該当する。」とも述べている。

また、法務府は「生徒に対する体罰禁止に関する教師の心得」を1949(昭和24)年8月2日に発表し、「体罰は人権侵害」であると明確に示し、「人権意識を高めよう」と述べ「・・・体罰に関しては、例えば「愛のムチ」というように、その教育的効果についていろいろな考え方があることもあってか、表面に現れる体罰の数字が一時的に減少することはあっても、長期的には依然として跡を絶たない状況にあります。」と、一時的に社会問題になって収まる傾向にあるが、長期的には行われる現実があることを指摘している。「はじめに」で述べた現在の状況がそうといえよう。1949(昭和24)年から2018年の今日、70年近く経っても現状が変わらない原因はどこにあるのだろうか。

さらに、1957(昭和32)年5月16日には、文部省初等中等教育局長から「中学校・高等学校における運動部の指導について」、「4 種目別の各部の担当教員の特に留意すべき点 (3)運動部の運営が対外運動競技における勝利のみを目標とし、あるいは部の団結を重視するあまり、上級生が同僚や下級生に能力をこえた練習を強いたり、さらに、暴力的な行動にまで及ぶことのないよう十分指導すること。」という通達が出され

ている。

また同年7月16日には同じく初等中等教育長が「学校における暴力事件の根絶について」の通達を発している。内容は「最近、教職員の児童生徒に対する体罰事件、生徒の暴行事件とうがあいついで発生していることは、まことに遺憾であります。」と始まり、記として「1 教職員は、つねに自らの人格の向上に努め、事情をもつて適切な指導を行うとともに、厳正な態度をもつて学校秩序の維持を図らなければならない。2 児童生徒に対する懲戒は、教育上の必要に基づいてなされるものであつて、真に教育的な配慮をもつて慎重適確にすべきである。いやしくも一時の感情に支配されて軽率な処分をするようなことがあつてはならない。3 体罰は、法律により厳に禁止されているところである。教職員は児童生徒の指導にあたり、いかなる場合においても体罰を用いてはならない。」とし、体罰の法禁を強調、ならびに体罰行為の厳禁を厳命するのである。

さらに、1968(昭和43)年11月8日文部省体育局長通達「中学校・高等学校における運動クラブの指導について」では中学・高校の運動クラブ指導中に「指導が行き届かない場合においては、規律が乱れたり、勝敗にとらわれてゆきすぎた練習や暴力的行為が行われたりするなどのあやまった行動を招くおそれ」があるから「指導組織を確立し、関係教員全員が連携を密にし、協力して指導の徹底を図るようにすること。」と述べている。

1970(昭和45)年6月26日には、文部省体育局長通達「児童生徒の体育活動による事故防止等について」の中で「4 運動クラブの指導にあたつては、その活動の実態を掌握するための指導知識の再検討を行い指導の徹底をはかり、いきすぎた練習や暴力行為が行われないう、格段の配慮をすること。」と改めて過度な練習や暴力行為の防止を訴えている。

1985年代になると教育現場でのいじめ・体罰問題が大きな社会問題<sup>(16)</sup>となり、次々と体罰の実態が明るみになってきた。それを受けて法



務省人権擁護局は昭和60年に「体罰をなくそう－人権侵犯事件から見た体罰」という文書の中で「体罰は人権侵害」と明確に述べているのである。

1987(昭和62)年には、「いじめの問題に関する指導状況に関する調査結果について」として初等中等教育局長名で体罰禁止を含めた以下のような通知を出している。

「三 体罰禁止の趣旨の徹底について 小・中・高等学校を通じて、体罰ではないかとして問題とされ調査を行つた事例が相当数見られることを踏まえ、各種の研修等の機会や職員会議などで改めて体罰禁止の趣旨を徹底すること。」

体罰禁止の通達等が何度も出されているが、この行政機関の意思、法令の趣旨を関係各所に徹底させるために発する通達・通知の効力はいかなるものなのか。通知は、通説では上級官庁が「特定又は不特定多数の人に対し、特定の事項を知らしめる行為」<sup>(17)</sup>であり、法律学小辞典第5版では「意思又はある事実を他人に知らせること。準法律行為の一種である。」とある。また、通達は、広辞苑第7版によれば「上級機関が所管の移管・職員に対して発する指示の通知。通牒」とある。また、法律学小辞典第5版によれば「各大臣、各委員会・各庁の長がその所掌事務に関して、所管の諸機関や職員に示達する形式の一種」、つまり行政規則の性質を有しながら「形式上は国民や裁判所を直接拘束するものではないが、法令の有権解釈として行政実務上重要な地位を占めている」ものである。

以上のような通達・通知の意味からも、学校現場で繰り返される体罰は学校教育法11条で禁止されているのであるから法律違反であることは強く意識されなければならないことである。文部科学省が通達・通知を発するのは「準法律行為」として学校現場に法律の主旨を徹底しようとする意思の表れである。ゆえに体罰が繰り返されることは通知を無視した行為となるのであるから公立学校においては、地方公務員法32条「法令及び上司の職務上の命令に従う義務」にも違反することになる。

では、この二重の違反を学校現場が侵すのはいかなる理由からだろうか。

一つは、教師がその職責を果たす上で、「個人の尊厳を尊ぶ教育」、つまり子どもたちを「人間らしく取り扱う」という姿勢が欠如していることに所以するのではないだろうか<sup>(18)</sup>。もう一つは、体罰を行った当事者は、履行補助者としての行為であるから、直接的には民事責任は負わないという今までの判例があるからだろう。

しかし、後者の体罰行為者が直接的な民事責任を負わないという考え方に対しては、住民訴訟の提起や学校設置管理者側から求償権の行使がなされ、体罰行為者に対して損害賠償の支払いを命ずる判決が相次いで出されていることに注目すべきである<sup>(19)</sup>。

次章では、具体的な裁判例から体罰を行った側の「不条理」な弁明について考察をしていくことにする。

## ■参考：文部科学省平成19年通知と平成25年通知の比較

【平成19年通知】「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について（18文科初第1019号平成19年2月5日）

（前略）

### 3. 懲戒・体罰について

（1）校長及び教員（以下「教員等」という。）は、教育上必要があると認めるときは、児童生徒に懲戒を加えることができ、懲戒を通じて児童生徒の自己教育力や規範意識の育成を期待することができる。しかし、一時の感情に支配されて、安易な判断のもとで懲戒が行われることがないように留意し、家庭との十分な連携を通じて、日頃から教員等、児童生徒、保護者間での信頼関係を築いておくことが大切である。

（2）体罰がどのような行為なのか、児童生徒への懲戒がどの程度まで認められるかについては、機械的に判定することが困難である。また、このことが、ややもすると教員等が自らの指導に自信を持ってない状況を生み、実際の指導において過度の萎縮を招いているとの指摘もなされている。ただ

し、教員等は、児童生徒への指導に当たり、いかなる場合においても、身体に対する侵害（殴る、蹴る等）、肉体的苦痛を与える懲戒（正座・直立等特定の姿勢を長時間保持させる等）である体罰を行ってはならない。体罰による指導により正常な倫理観を養うことはできず、むしろ児童生徒に力による解決への志向を助長させ、いじめや暴力行為などの土壌を生む恐れがあるからである。

（３）懲戒権の限界及び体罰の禁止については、これまで「児童懲戒権の限界について」（昭和23年12月22日付け法務庁法務調査意見長官回答）等が過去に示されており、教育委員会や学校でも、これらを参考として指導を行ってきた。しかし、児童生徒の問題行動は学校のみならず社会問題となっており、学校がこうした問題行動に適切に対応し、生徒指導の一層の充実を図ることができるよう、文部科学省としては、懲戒及び体罰に関する裁判例の動向等も踏まえ、今般、「学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方」（別紙）を取りまとめた。懲戒・体罰に関する解釈・運用については、今後、この「考え方」によることとする。

## 別紙

学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方

### 1 体罰について

（１）児童生徒への指導に当たり、学校教育法第11条ただし書という体罰は、いかなる場合においても行ってはならない。教員等が児童生徒に対して行った懲戒の行為が体罰に当たるかどうかは、当該児童生徒の年齢、健康、心身の発達状況、当該行為が行われた場所的及び時間的環境、懲戒の態様等の諸条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。

（２）（１）により、その懲戒の内容が身体的性質のもの、すなわち、身体に対する侵害を内容とする懲戒（殴る、蹴る等）、被罰者に肉体的苦痛を与えるような懲戒（正座・直立等特定の姿勢を長時間にわたって保持させる等）に当たると判断された場合は、体罰に該当する。

（３）個々の懲戒が体罰に当たるか否かは、単に、懲戒を受けた児童生徒や保護者の主観的な言動により判断されるのではなく、上記（１）の諸条件を客観的に考慮して判断されるべきであり、特に児童生徒一人一人の状況に配慮を尽くした行為であったかどうか等の観点が重要である。

（４）児童生徒に対する有形力（目に見える物理的な力）の行使により行われた懲戒は、その一切が体罰として許されないというのではなく、裁判例

においても、「いやしくも有形力の行使と見られる外形をもった行為は学校教育法上の懲戒行為としては一切許容されない」とすることは、本来学校教育法の予想するところではない」としたもの（昭和56年4月1日東京高裁判決）、「生徒の心身の発達に応じて慎重な教育上の配慮のもとに行うべきであり、このような配慮のもとに行われる限りにおいては、状況に応じ一定の限度内で懲戒のための有形力の行使が許容される」としたもの（昭和60年2月22日浦和地裁判決）などがある。（注：ゴシック筆者）。以下略

**【平成25年通知】「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」  
（平成25年3月13日）**

昨年末、部活動中の体罰を背景とした高校生の自殺事案が発生するなど、教職員による児童生徒への体罰の状況について、文部科学省としては、大変深刻に受け止めております。体罰は、学校教育法で禁止されている、決して許されない行為であり、平成25年1月23日初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知「体罰禁止の徹底及び体罰に係る実態把握について」においても、体罰禁止の徹底を改めてお願いいたしました。懲戒、体罰に関する解釈・運用については、平成19年2月に、裁判例の動向等も踏まえ、「問題行動を起こす児童生徒に対する指導について」（18文科初第1019号 文部科学省初等中等教育局長通知）別紙「学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰に関する考え方」を取りまとめましたが、懲戒と体罰の区別等についてより一層適切な理解促進を図るとともに、教育現場において、児童生徒理解に基づく指導が行われるよう、改めて本通知において考え方を示し、別紙において参考事例を示しました。**懲戒、体罰に関する解釈・運用については、今後、本通知によるものとします。**（注：ゴシック筆者）

また、部活動は学校教育の一環として行われるものであり、生徒をスポーツや文化等に親しませ、責任感、連帯感の涵養（かんよう）等に資するものであるといった部活動の意義をもう一度確認するとともに、体罰を厳しい指導として正当化することは誤りであるという認識を持ち、部活動の指導に当たる教員等は、生徒の心身の健全な育成に資するよう、生徒の健康状態等の十分な把握や、望ましい人間関係の構築に留意し、適切に部活動指導をすることが必要です。

貴職におかれましては、本通知の趣旨を理解の上、児童生徒理解に基づく指導が徹底されるよう積極的に取り組むとともに、都道府県・指定都市教育委

員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会等に対して、都道府県知事にあっては所轄の私立学校に対して、国立大学法人学長にあっては附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長にあっては認可した学校に対して、本通知の周知を図り、適切な御指導をお願いいたします。

## 記

### 1 体罰の禁止及び懲戒について

体罰は、学校教育法第11条において禁止されており、校長及び教員（以下「教員等」という。）は、児童生徒への指導に当たり、いかなる場合も体罰を行ってはならない。体罰は、違法行為であるのみならず、児童生徒の心身に深刻な悪影響を与え、教員等及び学校への信頼を失墜させる行為である。

体罰により正常な倫理観を養うことはできず、むしろ児童生徒に力による解決への志向を助長させ、いじめや暴力行為などの連鎖を生む恐れがある。もとより教員等は指導に当たり、児童生徒一人一人をよく理解し、適切な信頼関係を築くことが重要であり、このために日頃から自らの指導の在り方を見直し、指導力の向上に取り組むことが必要である。懲戒が必要と認める状況においても、決して体罰によることなく、児童生徒の規範意識や社会性の育成を図るよう、適切に懲戒を行い、粘り強く指導することが必要である。

ここでいう懲戒とは、学校教育法施行規則に定める退学（公立義務教育諸学校に在籍する学齢児童生徒を除く。）、停学（義務教育諸学校に在籍する学齢児童生徒を除く。）、訓告のほか、児童生徒に肉体的苦痛を与えるものでない限り、通常、懲戒権の範囲内と判断され则认为られる行為として、注意、叱責、居残り、別室指導、起立、宿題、清掃、学校当番の割当て、文書指導などがある。

### 2 懲戒と体罰の区別について

(1) 教員等が児童生徒に対して行った懲戒行為が体罰に当たるかどうかは、当該児童生徒の年齢、健康、心身の発達状況、当該行為が行われた場所的及び時間的環境、懲戒の態様等の諸条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。この際、単に、懲戒行為をした教員等や、懲戒行為を受けた児童生徒・保護者の主観のみにより判断するのではなく、諸条件を客観的に考慮して判断すべきである。

(2) (1)により、その懲戒の内容が身体的性質のもの、すなわち、身体に

対する侵害を内容とするもの（殴る、蹴る等）、児童生徒に肉体的苦痛を与えるようなもの（正座・直立等特定の姿勢を長時間にわたって保持させる等）に当たると判断された場合は、体罰に該当する。

### 3 正当防衛及び正当行為について

- （１）児童生徒の暴力行為等に対しては、毅然とした姿勢で教職員一体となって対応し、児童生徒が安心して学べる環境を確保することが必要である。
- （２）児童生徒から教員等に対する暴力行為に対して、教員等が防衛のためにやむを得ずした有形力の行使は、もとより教育上の措置たる懲戒行為として行われたものではなく、これにより身体への侵害又は肉体的苦痛を与えた場合は体罰には該当しない。また、他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対して、これを制止したり、目の危険を回避したりするためにやむを得ずした有形力の行使についても、同様に体罰に当たらない。これらの行為については、正当防衛又は正当行為等として刑事上又は民事上の責めを免れうる。

### 4 体罰の防止と組織的な指導体制について

- （１）体罰の防止
  - 1. 教育委員会は、体罰の防止に向け、研修の実施や教員等向けの指導資料の作成など、教員等が体罰に関する正しい認識を持つよう取り組むことが必要である。
  - 2. 学校は、指導が困難な児童生徒の対応を一部の教員に任せきりにしたり、特定の教員が抱え込んだりすることのないよう、組織的な指導を徹底し、校長、教頭等の管理職や生徒指導担当教員を中心に、指導体制を常に見直すことが必要である。
  - 3. 校長は、教員が体罰を行うことのないよう、校内研修の実施等により体罰に関する正しい認識を徹底させ、「場合によっては体罰もやむを得ない」などといった誤った考え方を容認する雰囲気がないか常に確認するなど、校内における体罰の未然防止に恒常的に取り組むことが必要である。また、教員が児童生徒への指導で困難を抱えた場合や、周囲に体罰と受け取られかねない指導を見かけた場合には、教員個人で抱え込まず、積極的に管理職や他の教員等へ報告・相談できるようにするなど、日常的に体罰を防止できる体制を整備することが必要である。

4. 教員は、決して体罰を行わないよう、平素から、いかなる行為が体罰に当たるかについての考え方を正しく理解しておく必要がある。また、機会あるごとに自身の体罰に関する認識を再確認し、児童生徒への指導の在り方を見直すとともに、自身が児童生徒への指導で困難を抱えた場合や、周囲に体罰と受け取られかねない指導を見かけた場合には、教員個人で抱え込まず、積極的に管理職や他の教員等へ報告・相談することが必要である。

## (2) 体罰の実態把握と事案発生時の報告の徹底

1. 教育委員会は、校長に対し、体罰を把握した場合には教育委員会に直ちに報告するよう求めるとともに、日頃から、主体的な体罰の実態把握に努め、体罰と疑われる事案があった場合には、関係した教員等からの聞き取りのみならず、児童生徒や保護者からの聞き取りや、必要に応じて第三者の協力を得るなど、事実関係の正確な把握に努めることが必要である。あわせて、体罰を行ったと判断された教員等については、体罰が学校教育法に違反するものであることから、厳正な対応を行うことが必要である。
2. 校長は、教員に対し、万が一体罰を行った場合や、他の教員の体罰を目撃した場合には、直ちに管理職へ報告するよう求めるなど、校内における体罰の実態把握のために必要な体制を整備することが必要である。  
また、教員や児童生徒、保護者等から体罰や体罰が疑われる事案の報告・相談があった場合は、関係した教員等からの聞き取りや、児童生徒や保護者からの聞き取り等により、事実関係の正確な把握に努めることが必要である。  
加えて、体罰を把握した場合、校長は直ちに体罰を行った教員等を指導し、再発防止策を講じるとともに、教育委員会へ報告することが必要である。
3. 教育委員会及び学校は、児童生徒や保護者が、体罰の訴えや教員等との関係の悩みを相談することができる体制を整備し、相談窓口の周知を図ることが必要である。

## 5 部活動指導について

- (1) 部活動は学校教育の一環であり、体罰が禁止されていることは当然である。成績や結果を残すことのみに固執せず、教育活動として逸脱するこ

となく適切に実施されなければならない。

(2) 他方、運動部活動においては、生徒の技術力・身体的能力、又は精神力の向上を図ることを目的として、肉体的、精神的負荷を伴う指導が行われるが、これらは心身の健全な発達を促すとともに、活動を通じて達成感や、仲間との連帯感を育むものである。ただし、その指導は学校、部活動顧問、生徒、保護者の相互理解の下、年齢、技能の習熟度や健康状態、場所的・時間的環境等を総合的に考えて、適切に実施しなければならない。

指導と称し、部活動顧問の独善的な目的を持って、特定の生徒たちに対して、執拗かつ過度に肉体的・精神的負荷を与える指導は教育的指導とは言えない。

(3) 部活動は学校教育の一環であるため、校長、教頭等の管理職は、部活動顧問に全て委ねることなく、その指導を適宜監督し、教育活動としての使命を守ることが求められる。

## 別紙

学校教育法第11条に規定する児童生徒の懲戒・体罰等に関する参考事例

本紙は、学校現場の参考に資するよう、具体の事例について、通常、どのように判断されうるかを示したものである。本紙は飽くまで参考として、事例を簡潔に示して整理したものであるが、個別の事案が体罰に該当するか等を判断するに当たっては、本通知2(1)の諸条件を総合的に考え、個々の事案ごとに判断する必要がある。

(1) 体罰(通常、体罰と判断され则认为られる行為)

○身体に対する侵害を内容とするもの

- ・体育の授業中、危険な行為をした児童の背中を足で踏みつける。
- ・帰りの会で足をぶらぶらさせて座り、前の席の児童に足を当てた児童を、突き飛ばして転倒させる。
- ・授業態度について指導したが反抗的な言動をした複数の生徒らの頬を平手打ちする。
- ・立ち歩きの多い生徒を叱ったが聞かず、席につかないため、頬をつねって席につかせる。
- ・生徒指導に応じず、下校しようとしている生徒の腕を引いたところ、生徒が腕を振り払ったため、当該生徒の頭を平手で叩(たた)く。
- ・給食の時間、ふざけていた生徒に対し、口頭で注意したが聞かなかった



め、持っていたボールペンを投げつけ、生徒に当てる。

- ・部活動顧問の指示に従わず、ユニフォームの片づけが不十分であったため、当該生徒の頬を殴打する。

○被罰者に肉体的苦痛を与えるようなもの

- ・放課後に児童を教室に残留させ、児童がトイレに行きたいと訴えたが、一切、室外に出ることを許さない。
- ・別室指導のため、給食の時間を含めて生徒を長く別室に留め置き、一切室外に出ることを許さない。
- ・宿題を忘れた児童に対して、教室の後方で正座で授業を受けるよう言い、児童が苦痛を訴えたが、そのままの姿勢を保持させた。

(2) 認められる懲戒(通常、懲戒権の範囲内と判断されると考えられる行為)(ただし肉体的苦痛を伴わないものに限る。)

※学校教育法施行規則に定める退学・停学・訓告以外で認められると考えられるものの例・放課後等に教室に残留させる。

- ・授業中、教室内に起立させる。
- ・学習課題や清掃活動を課す。
- ・学校当番を多く割り当てる。
- ・立ち歩きの多い児童生徒を叱って席につかせる。
- ・練習に遅刻した生徒を試合に出さずに見学させる。

(3) 正当な行為(通常、正当防衛、正当行為と判断されると考えられる行為)

○児童生徒から教員等に対する暴力行為に対して、教員等が防衛のためにやむを得ずした有形力の行使

- ・児童が教員の指導に反抗して教員の足を蹴ったため、児童の背後に回り、体をきつく押さえる。

○他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対して、これを制止したり、目前の危険を回避するためにやむを得ずした有形力の行使

- ・休み時間に廊下で、他の児童を押さえつけて殴るという行為に及んだ児童がいたため、この児童の両肩をつかんで引き離す。
- ・全校集会中に、大声を出して集会を妨げる行為があった生徒を冷静にさせ、別の場所で指導するため、別の場所に移るよう指導したが、なおも大声を出し続けて抵抗したため、生徒の腕を手で引っ張って移動させる。
- ・他の生徒をからかっていた生徒を指導しようとしたところ、当該生徒が教員に暴言を吐きつばを吐いて逃げ出そうとしたため、生徒が落ち着くまで

の数分間、肩を両手でつかんで壁へ押しつけ、制止させる。

- ・試合中に相手チームの選手とトラブルになり、殴りかかろうとする生徒を、押さえつけて制止させる。以上

## 二 女子高校生陸上部員自死事件被告側抗弁の不条理 (岐阜地裁平成5年9月6日判決)

### 1. 事件の概要－被告教師の行為

1985(昭和60)年3月23日早朝、女子高校生(以下、A子)が自分の部屋で首をつって自死をした。A子さんの両親は、自死の原因は学校設置者及び顧問教諭の不法行為によるものだとして両者に損害賠償請求訴訟を提起したのである。

A子さんは、県立高校の陸上部員(やり投げ)であった。自死に至る経緯を判決文に沿って見てみよう<sup>(20)</sup>。

A子さんは、1年生の時に県大会新人戦及び2年生の時の県高校選手権大会で優勝し、1984(昭和59)年の国民体育大会にも出場するなどの優秀な選手であった。「陸上部におけるやり投げの練習は、授業の始まる前に約1時間及び放課後約3時間行われていたが、雨天の日や日曜日にも行われていた」。

A子さんの学校は、「伝統的に運動部の活動が盛んで、同校の教育方針としても、学習活動と部活動を二つの大切な柱とする建前をとり、生徒の部活動への全員参加を原則としていた」。A子さんが所属する陸上部は当時約40名の部員がおり、その内の女子は13名ないし15名であった。顧問である指導者は二人いたがA子さんの指導者は被告である保健体育教員(以下、X)で、彼自身、高校生時代に投てきの選手として厳しい練習に耐え、全国大会及び国民体育大会等で優勝するなどの実績の持ち主であった。

Xは、日頃の練習で「ブスばかりで。」とか、合宿中にA子さんが食事

を必要量摂らなかったことで叱ったり、合宿中、Xの洗濯物を取りにこなかったとして女子部員のほおを上唇が切れるほど平手でたたくということもあった。A子さんも日誌をつけなかったことを理由にほおを平手でたたかれたりしていた。また、陸上部のキャプテンがXの指導を適切に他の部員に説明していないというだけではおを平手でたたいたり、生徒が練習中精神的に弛んだりあるいはよい記録が出ないと大声で怒鳴るばかりではなく、平手ではおをたたいたり、持参していた竹の棒（長さ約2.40メートル、直径1ないし2センチ程度のやり投げの練習に使用する物）で背中、腰あるいは頭などをたたいたりすることがしばしばあった。さらには、修学旅行中に、部員が朝寝坊をして練習をしなかったことを理由にA子さんを含む6名の女子生徒及び男子生徒7名を正座させ、その際、A子さんの大腿部をけったりしていた。その際の衝撃でA子さんは体が左に約90度も回転しまうほど数回強くけられてしまった。そのため、A子さんの右大腿部には、直径約7センチ、短径約5センチ程度の青あざができた。

Xは、暴行のみならず、女子部員に対して、練習中良い記録が出ないと、しばしば「ブス」「おまえは使いものにならない。」「陸上部に必要ない。」「陸上部をやめよ。」等とも発言をしていた。

A子さんは、日常的に繰り返されるXの暴力、暴言、さらには指導拒否の仕打ちにも関わらず、練習に参加希望を懇願していたりしていた。その後、「学年末試験において、計算実務という科目で欠点をとった」ため、追試験を受け合格したことを体育教官室に報告に言った際に、XはA子さんを直立させたまま「勉強の成績が悪いことや計算実務の勉強に関し担当の教師に聞きに行かないで別の教師に聞きに行ったことなどについて、大声で同女を怒鳴りつけるなどして」1時間あまり説諭したりした。その間、「Xは、やり投げの練習をさせないとA子さんに申し向けたので、A子さんは、グラウンドの片隅でもでもいいから練習させてほしい旨懇願したが、結局、XはA子さんが練習に参加することを認めな

かった。」のである。

A 子さんは、クラス担任に「X にしかられてつらかったこと、もう同人にやり投げの面倒をみてもらえないことなどを話し、かなり気を落として涙を流していた」。担任は、「やり投げをやりたい気持ちがあるならその旨を X にはっきりと伝えてくるよう」1 時間ほど話した後、A 子さんは再び体育教室に行き、X に「練習にさせてくれるよう懇願した」が、X は追試験の正解が少ないことを理由に A 子さんを直立させたまま「おまえは、おれがいじめているとか、そういうことを親に告げ口しているだろう。」などといって A 子さんを責め立て、「お前なんかもう知らん。おまえの顔など見たくない。」などといって、合宿等の練習に参加することも許可しなかった。

A 子さんは、帰宅後も「ひどく落ち込んだままほとんど話をすることなく、夕食も取らず自室に引きこもったままであった。朝午前 5 時半頃、母親が A 子さんを起こすために部屋に入ったとき、首をつって「自殺をしている A 子さんを発見した」。

そして、A 子さんの両親は A 子さんの自死は学校設置者及び X らの不法行為等に基づくものだとし損害賠償を請求したのであった。

## 2. 裁判所での被告側の抗弁

筆者が本稿で問題にするのは、スポーツ法学、教育法学研究の視点から看過できない被告側の抗弁である。スポーツ部活動中に指導者が暴力や暴言を行うことは、教育課程外の部活動とはいえ学校教育活動の一環として行われていること及びスポーツの条理上からも許されるものではない。たとえ、被告側が「強弁」する論理、つまり本件部活動は学校教育活動ではなく社会教育的活動であったとしても暴力・暴言は許されないのである。

しかし、被告側は、部活動の性格について「歴史的及び教育的にみても、部活動とクラブ活動は本来区別すべきものであるところ、本件陸

上部のような部活動はクラブ活動とは異なり、学校教育活動ではなく、より社会教育活動的性格が強いものである。」から、Xの「陸上部顧問としてのA子に対する指導も学校教育活動ではなく社会教育活動であって、そうである以上、それは学校教育が目的とする人格の完成を目指す活動と言うよりも、より優秀な運動選手としてどこまで自分の才能を伸ばせるかということを目的とするものであって、A子も同様の動機付けと自己強化への欲求があったものである。」と教育基本法1条の意味をはき違えた抗弁をしている。

教育基本法は、学校教育に関してだけの基本法ではなく生涯学習、社会教育も含んで教育の目的を「人格の完成」としているのである。

さらに、自己強化への欲求があるから「当然に厳しい指導や練習が前提とされているので、指導者と選手との関係においては、指導者の選手に対するある程度の叱責しつ責あるいは有形力の行使も選手を鍛えるための一手段として許容されており（このような指導者と選手の出会いがスポーツの社会における条理である。）、本件における被告XのA子に対する指導もそのようなものとして社会的に許容される範囲内のものであったというべきであるから、なんら違法ではない。」と抗弁するのである。

下線部は、絶対に許容できない抗弁である。選手を鍛えるためには有形力の行使も許されているという被告側＝地方自治体の抗弁が、教育委員会から出てきたとしたら、スポーツ界を侮辱する以外のないものでもない。確かに、かつては有形力でもってスポーツ指導をし、それなりの結果をもたらしていた事実はあっただろうが、しかし、スポーツは、フェアプレイが基本にあり、勝敗を競い合いながら勝利を目指すことに意義があるのであるから、その過程では当然に選手個人ならびに対戦相手を尊重しなければならない。そうしなければスポーツは成立せず、世界共通の人類の文化<sup>(21)</sup>にはなりえないのである。

選手は、厳しい練習に耐えることも必要だが、有形力や暴言をのべつ

幕なし行う指導者を求めてはいない。さらに有形力を行う「指導者と選手の出会いがスポーツの社会における条理である。」という抗弁は、繰り返すがスポーツ界を侮辱する以外のないものでもない。

スポーツにおける条理とは先に見たフェアプレイが基盤にあり、その「フェアプレイは、ルールの範囲内でプレイすること以上のものとして定義される。すなわち友情、他者への尊厳、終始正しく振舞う精神といった概念をも包含している。したがって、フェアプレイとは、単なる行動様式ではなく、ひとつの思考様式 (a way of thinking) として定義される。フェアプレイは、不正、ルール違反まがいの行為、ドーピング、暴力(身体的および言葉による)の行使、機会の不平等、行過ぎた商業主義化と腐敗を排除する問題を含んでいる。」<sup>(22)</sup> というものであろう。

### 3. 裁判所の判断—被告側の抗弁の誤謬を糾す

判決は、被告側の不法行為を認め損害賠償の支払いを命じたが、裁判所が部活動の意義について以下のように判示したことは評価できる。

「部活動の厳しさとは、生徒各人がそれぞれ自己の限界に挑むという汗まみれの努力を通して、より深い人間的つながりを形成しながら、それを基盤として助け合い、励まし合う中で、生徒が自己の限界に厳しく取り組み、それを自分の力で克服していくという意味の厳しさであって、決して、指導者の過剰なしつ責やしごき、無計画に行われる猛練習や長時間の練習といったものを意味するものではないというべきである。」

判決はさらに「高等学校における部活動では、特別活動では、特別活動であるクラブ活動とは違った意味での厳しさがあり、それゆえに教育課程における教師と生徒の関係とは異なった側面が存在するとしても、被告県が主張するような、多少のしごきや体罰近似の指導を事前に生徒が包括的に甘受するといった相互理解があると認めることは到底できず、また、そのような相互理解があってはならないのであって、仮に部活動に参加する生徒が具体的にそのような指導を自ら承諾していたとし

でも、それが学校教育の場で行われかつ学校教育法11条ただし書きに規定されている「体罰」ないし正当な懲戒権の範囲を逸脱した行為である以上、違法との評価を免れるものではないと解すべきである。」と述べるのである。

先に見た東京高裁裁判官との認識とは全く異なる、「条理」に沿った「教育観」「部活動観」といえよう。

部活動は、勝利至上主義や記録を出すことだけにこだわるものではなく、勝利を目指しながら自らが工夫をし、そして他者を尊重しながら行うところにも意義があるので、指導者は的確なアドバイスに徹することが基本にあるべきである。

本件の指導者は、自らの競技歴でも高い実績を残していた。それゆえに指導力があるということにはならないことを証明した裁判であった。学校部活動での指導は再三指摘するが教育活動の一環として行われているのである。

### 三 女子高校バレーボール部員体罰事件被告側抗弁の不条理 (前橋地裁平成24年2月17日判決)

#### 1. 事件の概要

次に、県立高校女子生徒がバレーボール部の活動中、顧問から暴行、暴言を受け、退部、転校したことについて、被告県に対して国家賠償法1条1項、顧問に対しては民法709条に基づき損害賠償を請求した事案について検討をする。以下、判決文はD1-law.com 第一法規法情報総合データベースによるものである。

原告女子生徒Aは、「県立高校に在学中所属していたバレーボール部顧問被告Yから、竹刀で叩くなどの暴行や、侮辱的な発言を受けたほか、負傷していた膝に負担のかかる練習を強制されたと主張」し、上記のよ

うな損害賠償請求を行った。

## 2. 被告らの主張の「不条理」

原告らが主張する暴行に対して被告側は、「被告 Y は、本件バレー部部員を緊張させて練習に集中させるために、ミスをした部員などに対し、平手打ちをしたり、竹刀で叩いたりしていた。」と認めるのであるが、「被告 Y は、本件バレー部の部員に対し、長年にわたり部員の保護者の面前においても、平手や竹刀で叩いて指導を行ってきたが、部位やその保護者から苦情はなかった。したがって、被害者である部員及びその保護者の黙示の承諾があり、違法性が阻却される。」と顧問の長年にわたる暴行を認めながら、部員や保護者の黙示の了解があったから違法性はないというのである。教育機関側の抗弁としては余りに稚拙である。

さらに被告側は「学校教育法11条但書で禁止されている体罰とは、教師が生徒に対し、懲罰のために行う有形力の行使であるが、被告 Y の原告に対する暴行は、懲罰のために行われたものではないから、上記体罰には当たらない。」とも言うのである。

「懲罰のために行われたものではないから体罰に当たらない」という論法にどう説得力を持たせようとしているのか。であるならば「暴行罪」で件の顧問を告発すべきである。

筆者は、「教育活動外でのスポーツでの殴る蹴るの行為も「体罰」ではなく、単なる「暴力」でしかない。」<sup>(23)</sup>という言説を支持するものであるが、暴行を認めていながら、顧問の行為は体罰ではないという主張は、根底にはスポーツ指導における「愛のムチ」論を肯定する思考が根強くあるからではないだろうか。先に見た女子高校生陸上部員自死事件の被告側の抗弁「有形力の行使も選手を鍛えるための一手段として許容されており（このような指導者と選手の出会いがスポーツの社会における条理である。）」という思考を本事件関係者も有しているならば、それを払拭するにはスポーツの持つ価値を徹底的に理解するほかないだろう。



そして、教師としての身分を持っているスポーツ部活動指導者が熱心な余り、懲戒として殴ったのではないから体罰ではなく、ゆえに設置管理者には法的責任が及ばないという論法は何ら説得力を持つものではない。

大阪高裁昭和30年5月16日判決では、教師の生徒に対する殴打行為について「殴打はこれによつて傷害の結果を生ぜしめるような意思を以てなされたものではなく、またそのような強度のものではなかつたことは推察できるけれども、しかしながらそれがために右殴打行為が刑法208条にいわゆる暴行に該当しないという理由にはならない。」と判示する。

そして、上記高裁で行われた裁判で被告側が生徒に対して行った行為は、学校教育法上必要な懲戒行為であるから、刑法の法条を適用すべきではないと主張したことに対して、学校教育法11条の規定は「基本的人権尊重を基調とし暴力を否定する日本国憲法の趣旨及び右趣旨に則り刑法暴行罪の規定を特に改めて刑を加重すると共にこれを非親告罪として被害者の私的処分に任さないものとしたことに鑑みるときは、殴打のような暴行行為は、たとえ教育上必要があるとする懲戒行為としてでも、その理由によつて犯罪の成立上違法性を阻却せしめるというような法意であるとは、とうてい解されないのである。」<sup>(24)</sup>と判示した。この判示を曲解してはいけない。

バレー部の練習中に有形力行使したのであるから当然に暴力であり、暴行罪や傷害罪が成立する。繰り返すが懲罰のためではないから体罰には該当しないという「論理構成」は教育機関としては採用すべきではなかった。暴行であると認めるならば指導者を刑事告発するのが、教育管理者としてとらなければならない姿勢である。「伝統的に“愛のむち”という考え方や、教育熱心のゆえの“体罰教育”が有りがちのようであるが、子どもの人間的成長発達権の教育専門的保障という見地に立った場合、“ある程度の体罰”の教育専門的必要性といったことは、そう簡単には認められないのではないだろうか。」<sup>(25)</sup>という教育法学からの主張を十分にかみしめるべきだろう。

### 3. 裁判所の判断

被告である教育委員会は同じく被告である Y に対して、地方公務員法 33 条違反（信用失墜行為の禁止）、同法 29 条 1 項 1 号及び 3 号違反で懲戒処分を行ったことは当然であるが、被告らが Y の暴行は黙示の承諾があったという主張に対して、裁判所が「黙示の承諾をしていたと認めることはできない」と判示したことは当然といえよう。

さらに「本件暴行は、本件バレー部の部活動に際して行われたものであることが認められ、上記部活動は、合宿も含め、X 高校が置いた顧問である被告 Y の指導のもと行われる学校教育活動の一環であると認めることができるのであるから、本件暴行は、職務を行うについてされたもの」として顧問 Y 自身への損害賠償請求は認めなかった。

しかしながら、先にも指摘したように今後は暴行をした指導者が賠償責任から逃れることはできなくなることは必定であろう。

本件においても指導者は、教育職員免許法に基づき学校教員としての免許を有し、教育に携わる者であった。教育基本法 9 条が定める「崇高な使命」を果たす職責とはほど遠い行為を繰り返して行っていたことに問題の深さがある。

## 四 桜宮高校民事事件被告側抗弁の不条理（東京地裁平成 28 年 2 月 24 日判決）

2012 年 12 月大阪市立桜宮高校バスケットボール部主将が自死をした問題は、2013 年 1 月の新聞報道などから大きな社会問題となった。自死に至った経緯は顧問の度重なる体罰によるものである<sup>(26)</sup>。

体罰を行った顧問に対して自死をした主将の父親は 2013 年 1 月に顧問を暴行容疑で告訴、2 月に顧問は懲戒免職の処分を受けた。同年 7 月、

在宅起訴をされ、平成25年9月26日に大阪地裁で「懲役1年（執行猶予3年）」の判決を受けた<sup>(27)</sup>。

桜宮高校体罰事件以降、マスメディアは、部活動中の体罰について相次いで報道し、部活指導の在り方が注目されるようになった<sup>(28)</sup>。しかし、事件から5年経った今も指導者の暴力的指導は根絶していない。その原因は、上記見てきたような訴訟過程での加害者側の体罰に対する認識、つまり、体罰は暴力だということ。さらには、教育現場で醸成する個の尊厳、人格形成意識が欠如していることを証明するものであろう。

以下、桜宮高校体罰事件の民事裁判での被告側の抗弁を検討し、体罰に対する加害側の認識に再度焦点を当ててみたい。なお、判決文引用はD1-law.com 第一法規法情報総合データベースに基づく。

東京地裁は、平成28年2月24日に桜宮高校損害賠償請求事件について、被告側に損害賠償の支払いを命じたが、その裁判過程で被告側は以下の主張を行った。「補助参加人（元顧問教諭）による本件生徒に対する有形力の行使が指導の方法として許されないものであり、不法行為に該当することは争わないが、原告らが主張する有形力の行使以外のもの（衆目の面前での叱責、威圧的・パワーハラスメント的な言辞、理不尽な選択の強要、キャプテン続投の強要等）は、スポーツ競技の指導において、指導者が指導を受ける者に対して厳しく叱責すること及びその言辞や態度が第三者からみて厳しすぎると感じられる場合が多々あり得ることは周知の事柄」であると抗弁し、「そのことのみを捉えて違法であり不法行為であるとはいえないし、補助参加人の叱責等には厳しい態様のものがあるのにせよ、いずれも本件生徒の人格権を侵害する程度には至っておらず、本件生徒を成長させるための指導や叱咤激励の趣旨で行われたものである。」として、スポーツ指導の場面での厳しく叱責する場面があるのは「周知の事柄」で不法行為でもないと弁明している。かつ叱咤激励で行う叱責等の行為は、「生徒を成長」させると強弁するのである。

しかし、活動中にパワーハラスメントを受けて「技術力がついた」、「精神的に強くなった」という部員が仮にいたとしても、周囲の者に対して不愉快な気持ちにさせたり、ましてや選手の保護者の面前での罵倒は、学校教育活動の一環としての部活動からは逸脱している<sup>(29)</sup>。

さらに、補助参加人は、「有形力の行使が違法であることは争わないが、これらの有形力の行使が拳ではなく平手で行われた等を考慮すれば、その違法性の程度は低いというべきであり、その余の叱責や発言等の補助参加人の言動については、いずれも指導やコミュニケーションの範疇にとどまり、不法行為には該当しない。」と開き直りに近い弁明をし、さらに「原告らは、本件生徒の自殺が補助参加人による度重なる暴行やパワーハラスメント的言辞によって追い詰められた結果決断されたものであることを理由として、補助参加人の本件行為」を「一連一体のものと評価すべきであると主張するが、そもそも本件生徒の自殺は補助参加人の違法な有形力の行使を主たる原因として生じたものとはいえないから、その前提を欠」いているとも主張した。顧問が自死をした生徒に対して有形力を行使したのは、当該生徒が「ルーズボールへの飛びつきが悪い、相手選手の動きを見ないでプレーしているなどの別異の状況を受けて、本件生徒に対する指導が必要であるとその都度判断した上で行われたものであり、同一の意思決定によって担われた行為とはいえず、また、違法な目的のためにされたものともいえない。加えて、これらの行為は三か月にわたって行われたものであり、必ずしも時間的に近接したものであるとはいえないし、行為態様をみても、違法な有形力の行使から違法とはいえない単なる口頭での指導まで含まれており、共通性が認められるともいえない。」として一連の行為として捉えるのではなく、個々で捉えよとも主張した。一連の暴力行為であろうと個々の暴力行為であろうと、理不尽な暴行であることに変わりはなく、部活動中の事件＝「教育裁判」<sup>(30)</sup>としての性格があるのであるから、行政当局（教育委員会）がこのような主張することは極めて不適切である。

一連の顧問の行為と自死との因果関係について、被告側は、「本件生徒の自殺の原因は、原告母ないし本件生徒の家族の期待に応えるべく大学進学等のためにキャプテンを続けたいと望むものの、能力的にキャプテンとしての責任を果たすことができず、キャプテンを続けることがチームにも大きな迷惑をかけると考え、そのことについて思い悩み、その不安に耐えられなかったことが大きな原因と考えるべきである。」と、その責任を保護者へ転嫁し、つぎのような弁明を続けた。「その根拠として、本件生徒は立候補によりキャプテンになったものの、キャプテンとしての技量を発揮できない状況が続いていた」、「補助参加人は本件生徒に対して「キャプテンとしてもっと頑張れ」との趣旨で一連の有形力の行使や叱責等を行うに至ったこと」や「本件生徒が、補助参加人に対し、キャプテンでいることがつらいと述べつつも、最終的にはキャプテンをやりたいと明確に意思表示し、その話合いの際にキャプテンを続けたい理由として「大学進学のためである」と説明している」からだというのである。

さらに「本件遺書においても、自らがキャプテンであることやいろいろな人達から支えてもらっていることに触れて、「本当につらい」と記載されており、一方で補助参加人による有形力の行使や叱責等には全く触れられていないのであるから、本件遺書の内容は、本件生徒が上記のようなキャプテンであることに起因する不安を抱えていたことを如実に示しているというべきである。」と生徒自身の不安を強調するのである。また、顧問が長年にわたって有形力を伴う行使をしていたが、「本件生徒以上に有形力の行使を受けていた部員やキャプテンが多数いたものの、これまでに自殺した者や精神的な不調を訴えた者が存在しないことも考慮すると、本件生徒のみに特有の事情があったと考えざるを得ない」と主張し、さらにはその特有な事情を「本件生徒がキャプテンとしての重責に悩まされつつもキャプテンを辞退すると言い出すことができず、また、原告母からもキャプテンとして頑張るよう励まされ、精神的に追い

詰められたことであると考えざるを得ない。本件遺書の記述のうち原告母に宛てた部分の記述内容は、原告母の本件生徒に対する厳しい言動等に言及するものであって、これらは、原告母の対応が本件生徒を自殺に導いた不可欠の要因であることを裏付けているというべきである。」と、自死原因は母親の対応だと言い切ったのである。

部活動中の体罰裁判では、有形力の行使を認めているにもかかわらず、拳ではなく平手であったとか、衆目の前で殴ったのに周囲の者が何も言わなかったからとか、稚拙な弁明が見られるが、このような「理論構成」はいったいどのような意識から来るのであろうか。

また、本件指導者は、事件発覚後 NHK テレビのニュース番組に出てインタビューに応じ自らの行為について全面的に非を認め、謝罪しているのである。にも関わらず上記民事裁判における補助参加人としての抗弁内容は、テレビに出て謝罪をしたことの意味は何であったのかという疑問を持たざるを得ない<sup>(31)</sup>。

## 五 教育活動中の体罰根絶への課題

### 1. 憲法26条の意義の理解及び法令遵守の責務

上記、各裁判における体罰を行った側の抗弁の「不条理」さの源は、裁判による決着だからなりふり構わず勝訴しなければならないという意識が優先しているのであろう。そして、上記見てきたような各抗弁は、教育やスポーツ部活動の意義の無理解からくるものであると言わざるを得ない。このような抗弁を続けることは、何よりも子どもたちの成長発達権を実効あるものにするために条件整備をする責務を負う<sup>(32)</sup>教育機関としての責任を放棄したものになる。

憲法26条は、すべての国民に教育を受ける権利を保障している。その意義は個人の尊厳を基調とし基本的人権としての教育権を学校教育制度

や社会教育制度の中で実効あるものにしていくことで成立する。そのためには、義務教育、後期中等教育段階での「学校」は、子どもの成長発達権としての教育を受ける権利の保障機関であるという視点に立つことが重要である。顧問教諭らの暴力によって、人権侵害が行われ、成長発達権が阻害されていることを「擁護」する姿勢を教育行政担当機関が持ち続けるのであれば、法の意義を無視した重大な背信行為といえよう。

学校教育法1条で定める「学校」は、教育基本法を理念としてそれぞれの学校種で教育目的を達成していくことが求められている。教育目的の根本は、教育基本法1条で定める「人格の完成」を各教育機関で追究していくことであるが、教育基本法制定時に発せられた文部省訓令では「人格の完成」について「個人の価値と尊厳との認識に基き、人間の具えるあらゆる能力を、できる限り、しかも調和的に発展せしめることである。」<sup>(33)</sup>としているのである。また、最高裁は、憲法26条の規定の背後には「国民各自が、一個の人間として、また、一市民として、成長、発達し、自己の人格を完成、実現するために必要な学習をする固有の権利を有すること、特にみずから学習することのできない子どもは、その学習要求を充足するための教育を自己に施すことを大人一般に対して要求する権利を有するとの観念が存在していると考えられる。」と判示し、さらに「子どもの教育は、教育を施す者の支配的権能ではなく、何よりもまず、子どもの学習をする権利に対応し、その充足をはかりうる立場にある者の責務に属するものとしてとらえられているのである。」と判示している<sup>(34)</sup>。

本稿で取り上げた判例の学校は、すべて公立である。公立学校の教員は、地方公務員法30条に基づき「全体の奉仕者として」その職務を遂行しなければならないとされている。また教育基本法9条で「自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養」に励んで教職という職責を遂行することが求められている。体罰を行う指導者たちはこれらの法律に違反する行為を行っているのであり、地方公務員法32条違反にもあたる。

そして、教育活動中＝公務中の暴力行為や部活動本来の目的でないこと、たとえば、練習中に部員にできないことを強要したり、しなければ脅迫をしてまでも従わせるといった行為は、当然に刑法の各規定が適用される<sup>(35)</sup>。

懲戒行為として行う体罰は、学校教育法で禁止されているが、物理的な力でもって相手を攻撃する行為は、暴力にほかならず、このような行為をした部活動指導者を公務員だからといって裁判上擁護しなければならない現実を根絶するにはいかなる取組が必要であろうか。

## 2. 体罰根絶に向けた部活動指導者育成への課題

大阪桜宮高校の事件発覚後、公益財団法人全国高等学校体育連盟（以下、高体連）は「運動部活動における体罰根絶に向けて（通知）」を2013年1月18日に発信、公益財団法人日本中学校体育連盟（以下、中体連）も同年1月31日に「運動部活動の指導のあり方」について全国の加盟学校に発信をした。

高体連の通知は、体罰が常態化していたことは「言語道断」とし、「改めて法律を持ち出すまでもなく人権を大切に、個性を重視し、高校生たちを育てていくことは指導者に求められていること」だと述べている。

さらに2013年4月25日には公益財団法人日本体育協会（現、日本スポーツ協会）、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本障害者スポーツ協会と先の高体連・中体連が共同して「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」を公表した。この宣言の中で「殴る、蹴る、突き飛ばす」行為や「言葉や態度による人格の否定、脅迫、威圧、いじめや嫌がらせ、さらにはセクシャルハラスメント」等の暴力行為は、「フェアプレーの精神やヒューマニティーの尊重を根幹とするスポーツの価値」とは相容れないと述べている。

また、公益財団法人日本柔道連盟も2013年8月14日に「暴力行為根絶宣言」を発し、「今日の社会においては、柔道における暴力の行使は、柔



道が社会的に存在することの否定につながる行為であることも自覚しなければならない。」とし、ひとたび暴力行為が柔道界で起こったら、柔道そのものが社会的に否定されるという強い自覚を示している。

文部科学省は、2013年8月9日に初等中等教育局長及びスポーツ・青少年局長の連名で「体罰根絶に向けた取組の徹底について」という通知を発している。

次いで2014年には高体連が5月6日に「体罰根絶全国共通ルールの制定について」という通知を発信し、同年5月20日には「競技者及び指導者規程」を改正し、体罰根絶全国ルールを体罰を行った者に適用するとした。

体罰根絶全国共通ルールの内容は以下の通りである。

- (1) 指導者（監督、コーチ、顧問教諭、外部指導者）に関するルール
- ア 体罰を行った指導者については、原則として当該体罰に対する各教育委員会又は各学校の指導措置・処分等が確定後1年間、高体連主催大会に出場できないものとする。（選抜大会含む）
- イ 体罰を行った指導者については、原則として高体連の役職を解くものとする。また、当該体罰に対する各教育委員会又は各学校の指導措置・処分等が確定後1年間、原則として高体連の役職に充てない。
- (2) 本ルールは、平成26年7月1日より施行適用する。

このように国や各団体が暴力の根絶を訴えながらも、先に指摘したように指導者の体罰・暴力が根絶しない理由はいかなるところにあるのか。一つは、処分の内容の軽重があろう。上記の高体連ルールでは、暴力行為をした指導者が教育委員会などから処分を受けた後1年間という限定の中で指導できなくなったり、役職に就けなくなるというだけでは暴力行為は根絶できないのではないか。徹底的に根絶をするのであれば、前述してきたように学校運動部活動が教育の一環として行われていることの意義、スポーツの意味・意義を徹底理解させてしていくしかない。そ

して死に追いやるまでの行為をした指導者は、現場での「復活」をさせるべきではない。これらを徹底理解させ、その意味を実効化するためには、何よりも指導者育成において、人権、個人の尊厳を尊重することを繰り返し説く研修体系の整備確立から始める必要がある。

二つは、保護者たちの姿勢である。被害者の保護者が暴力根絶に立ち上がっても、他の保護者が被害者に寄り添うことなく、加害者側に立ってしまうことがある<sup>(36)</sup>。自分の子どもさえ良ければ良い。チームを強くしたのは指導者のおかげだ等々と周囲の者が思い込む土壌を根絶させる必要がある。

そのためには、学校における部活動の意義を保護者たちにも知らせるべきだろう。学習指導要領は、部活動について「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること。」(平成24年中学校学習指導要領、高等学校同旨)と示している。要点は、上記下線部分の自主性・自発性である。このことを保護者にも理解をもってもらうことが重要である。指導者は安全面でのフォローを中心に関わるべきである。連日厳しく、激しい練習を続けて部員たちが「燃え尽き症候群」となったり、二度とスポーツなどしたくないという気持ちになったりした場合には、学校部活動の意義は消滅する。

平成29年3月告示中学校学習指導要領では「特に、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、学校教育が目指す資質・能力の育成に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。その際、学校や地域の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等の各

種団体との連携などの運営上の工夫を行い、持続可能な運営体制が整えられるようにするものとする。」と、持続可能な運営体制の整備を強調している。「持続可能」とは、次世代の人が部活動に積極的に関わっていくことを指し示すのであるから、そのような運営体制を構築するために、生徒たちの自主性・自発性を尊重し、個々のライフスタイルにあったスポーツの在り方を意識した指導を心がけるべきである<sup>(37)</sup>。

さらに学校部活動で科学的思考力に基づいた指導を徹底するためにスポーツ指導者養成制度を体系的・計画的・組織的に確立するべきだろう。その役割は、各スポーツ団体や大学が担う方法があるが、その際の養成、研修プログラム作成にあたっては、人間の尊厳、人権尊重を基盤とし、かつ安全指導の在り方に関する「科目」を設け、各段階（初級、中級、上級編）でも必修にすべきである。

具体的には、大学では、将来教職を目指したり、スポーツ指導者を希望する学生たちに対しては「部活動指導論」などのカリキュラムを設け、歴史・現状・課題から説き起こしその意義と意味を理解した上で指導に当たることができるようにする。体育学部以外の学部卒で教職や指導者を目指す学生たちに対しては、採用後部活動指導に関しての一定の研修を義務づける。その際のカリキュラムは、当然に高い質内容が伴わなければならない。

学校教育法施行規則78条の2に規定された部活動指導員、いわゆる外部指導員希望者にも教育委員会は研修を施し、指導資格証明書を出すなどして人的育成をすべきであろう。

さらに各競技団体に協力を仰ぎ、各団体の一定の講習を科した後にライセンスを付与するなどの質の向上をはかるようにして行くことが望ましい。

授業や研修を受けたからといって、優れた指導者になるとは限らないが、スポーツ人権を意識した指導方法が暴力的指導を根絶する有効な手段であることを自覚させることはできるはずである。

## おわりに

プロ野球界に数々の名選手を輩出した PL 学園高等学校野球部が廃部に至った経緯に迫った『永遠の PL 学園 - 60 年目のゲームセット』（柳川悠二、小学館、2017 年）109 頁に、次のような記述がある。「PL 学園といえ、どこよりも厳しい先輩・後輩の上限関係が存在した。入学したばかりの新入生は、三年生と同室となり、「付き人」として三年生のあらゆる身の回りの世話や、全体練習後の自主練習の手伝いをするのがしきりだった。

後輩は先輩に対し「はい」もしくは「いいえ」でしか答えることが許されず、先輩の前で白い歯（笑顔）を見せることも御法度だ。この節の見出しは「三年神様、二年平民、一年奴隷」である。このような「体質」の中で育った選手が指導者になった時に、理不尽さを顧みるのではなく、経験した厳しさを部員たちに練習だけではなく、身の回りの世話までを課していく姿は容易に想像できる。たとえば、本稿二章で取り上げた女子高校生陸上部の顧問が、「合宿中、X（顧問、注筆者）の洗濯物を取りにこなかったとして女子部員のほおを上唇が切れるほど平手でたたくということもあった。」という事実。つまり、部活動とは全く関係のない顧問の服を洗濯をさせるという行為は「付き人」的発想であろう。

学校教育の一環として行われるスポーツ部活動とはいえ、勝利を目指して厳しい練習をすることもまた大切な経験である。そうであるならば、指導者としては「勝つことの中身を問い続ける」<sup>(38)</sup> 姿勢を持つべきである。そして、真の勝利の意味を部員たちに思考させることではないだろうか。つまり、「勝ち負けというのは、他者との比較の中で勝っているということです。でも、それだけではなく、スポーツは、社会の中で高い競技力を求めていく人間の崇高な姿を見せるものだ」という考え方もあると思います。その崇高さの先には何があるかということ、その人間の充実感とか生き生きとした姿であって、メダルをとったというだけじゃないと思います。人間の毅然とした何かをやり遂げた姿があるから、人は

スポーツを観て感動するのだと思います。』<sup>(39)</sup>ということではないだろうか。

- (1) 体罰は学校教育法11条で禁止されているが、本稿では体罰の法概念について以下の学説を援用して思想化しておきたい。すなわち①学校教育法関係の下で、②教員が、直接または間接に、生徒らに対して行う、③教育目的をもった、④懲戒行為のうち、⑤生徒らの肉体に苦痛を与える行為、であるということを。以上、今橋盛勝「体罰の法概念・法意識・法規範・法関係」(牧征名・今橋盛勝編著『教師の懲戒と体罰』総合労働研究所、1982年、54頁)。したがって、スポーツ少年団や部活動と関係のないスポーツクラブでの指導者の暴力的指導は「体罰」ではなく、暴行である。さらに筆者は、部活動中に指導者が部員に暴力を振るう行為を体罰という限りにおいて、指導者の暴力的指導はなくならないであると思うから体罰という用語はあまり使いたくはない。体罰は、刑法で定める暴行罪に該当し、時には傷害罪にも該当する行為だと思っている。
- (2) 例えば、朝日新聞2017年12月1日「足利工大附高で暴行 バレー部コーチ、部員蹴る」。スポーツ報知2017年12月8日「北海道栄野球部監督、体罰で退任・・・授業中に3年生部員を」。朝日新聞デジタル2018年1月12日「部活の顧問教諭が生徒につば、通算80回 平手打ちも」。毎日新聞2018年1月17日「佐野日大高 女子バレー部の元顧問が体罰」、同「聖カタリナ学園 女子ソフト部監督、セクハラ発言や体罰」等々の記事が相次いで報じられている。読売新聞2018年2月10日「児童の頭、黒板にぶつける 体罰・・・教諭を懲戒処分」等などの記事が目を引く。
- (3) かつて学校部活動は、教育課程外と位置付けられサブカルチャーとして意識されてきたが(山田浩之「部活動 学校制度にのみ込まれる」日本経済新聞2000年10月14日)、今や部活動は教育課程外として行われていても日本独特の学校文化として世界に類の見ない活動として位置づけがされている(中澤篤史『そろそろ、部活のこれからを話しませんか-未来のための部活

講義』大月書店、2017年）こと。さらには部活動を通して生活指導をしているという教員の強い意識がその存在意義を高めている。一方で指導者に対して部員たちが進言できる雰囲気がないこと、あるいは指導者が「ものを言わせない」雰囲気を醸し出していることなどが問題の一つであろう。

なお、部活動が教育活動の一環として認識されている根拠は、多くの学校部活動事件裁判での判示や現在の学習指導要領での記述等々から明らかである。たとえば、本稿二で取り上げた事例での岐阜地裁判決は、部活動は「教育活動の基準内に位置してはいないが、学校の管理下で適切な計画と指導の下に行われるべき教育活動」と判示している。三で取り上げた前橋地裁判決でも部活動は「合宿も含め、C 高校が置いた顧問である被告顧問教諭の指導のもと行われる学校教育活動の一環であると認めることができる」と判示している。

- (4) 非常勤大学での授業における口頭回答だが、例えば「塾の講師をしているが、教えている子どもが理解できていないときには殴りたい」という女子学生がいたことに驚き、しばし絶句をした経験がある。学校部活動以外での体罰も顕在化してきている。例えば、教諭、小 3 に鎖骨折る暴行 福岡 3 カ月の重傷 容疑で捜査(朝日新聞2018年 1 月31日)、〈愛知県教委〉教諭が体罰、停職 6 カ月 児童 9 人に繰り返す(毎日新聞2018年 2 月 9 日12 時21分配信)等の報道もある。最近の判例では小学校教員が暴力行為等処罰に関する法律違反に問われ、懲役 1 年、執行猶予 3 年の実刑判決を受けたものもある(名古屋地裁豊橋支部平成30年 6 月28日判決)。
- (5) 大久保真紀「スポーツと体罰「殴られて強くなる」はウソ」(朝日新聞2013 年10月 6 日ザ・コラム)
- (6) 部活動指導者は、多くは教職員が担当しているが、特に大学の教職課程で体育学部以外の教職員は専門的にコーチング論や指導者論を学んできているわけではない。
- (7) カシオ電子手帳 EX-word。ちなみに、広辞苑第六版や新明解国語辞典には②の意味は記されていない。
- (8) 広辞苑第七版、1497 頁。
- (9) 兼子仁『入門教育法』(エイデル研究所、1989年第 5 版、25 頁)。
- (10) 本事件は、昭和55年 1 月16日に被告人であった中学校教師に罰金 3 万円の判決を出した水戸簡易裁判所判決を被告人が不服として控訴した東京高裁昭和56年 4 月 1 日判決であるが、高裁は原審を棄却して被告人を

無罪とした。本事件は、中学教師が男子生徒の言動に憤慨し、男子生徒を数回殴打した暴行事件である。なお、本事件で殴打された中学生は殴打された数日後入院先の病院で脳内出血と診断され死亡した（詳しくは、今橋盛勝・安藤博編『教育と体罰-水戸五中事件裁判記録』三省堂、1983年参照）。

- (11) 判例時報1007号133頁以下。
- (12) 岡山超「子どもの発達と体罰」(牧 証名・今橋盛勝編著『教師の懲戒と体罰』総合労働研究所、1982年、113頁以下)。著者は、体罰を受けた「子どもが、加罰者である教師に対して、怒り、憎しみ、うらみ、嫌悪、不信等の感情を抱くことは不可避であろう。」とも述べ、「よく「おまえが可愛いからこそ打つのだ」とか「これは愛のムチだ」など言うのだが、これはたいていのばあい加罰者の自己弁護であって、打たれる子どもの方からみれば、体罰を受けながら愛情を感じ取ることなどあり得ない。もしかりに、子どもが体罰を受けて、そこに教師の愛情を感じ取れるほどの信頼関係が成立しているとすれば、そもそも体罰など必要としないはずだ。」とも述べている。
- (13) 感銘力を子どもたちに与える行為とは、例えば、いじめを受けていた子どもに教師が寄り添う姿勢を示すことから生まれる。ある大学生が自身の小学校時代を振り返り新聞に投書していた内容からもうかがい知ることができる。それによると「級友がいじめを受けていて不登校になっていたとき、教師は家庭訪問をしたり登校するよう働きかけていた。半年ぶりに不登校の子どもが教室に顔を見せたときに、教師が「ああ、君が学校に来てくれて本当にうれしいんだ。このクラスは君がいて、この人数でやっと一つのクラスなんだ」と泣きながら言って出席を取ったという行為（朝日新聞2010年11月12日、読者欄）やいじめを受けていつも校庭の片隅にぼつんと一人でいる子どもに、担任を持たない理科の男性教師が、毎日のように声をかけ、花壇の花の話や、鶏小屋のニワトリやインコの話や、少ししゃがんで、子どもの目線で、ユーモアを交えながら語った教師の行為（朝日新聞2006年10月21日、読者欄）を言うのではないか。
- (14) 入澤 充「スポーツ部活動中体罰のスポーツ法・教育法的分析」(日本教育学会年報44号、2015年、104頁以下)。
- (15) 江森一郎『新装版 体罰の社会史』(新曜社、2013年、256頁)。
- (16) 季刊教育法1986年 9 月臨時増刊号「体罰・いじめ」特集参照。本誌には1985年から1986年にかけて全国で問題になっていた体罰の実態及び判例

等が網羅されている。

- (17) 田中二郎『新版行政法上巻全訂第二版』(弘文堂、2002年、124頁)。
- (18) 教師は、子どもたちが憎らしくて暴力を振るうということはないと信じたい。教師たちが日常の仕事の中で「ゆとり」がなくなり、子ども一人一人に丁寧に接する時間がない中でストレスから自制がきかなくなっているという推測は成り立つ。例えば、2017(平成29)年の東京都の公立学校の教員の1週間当たりの勤務実態は、中学校教諭で64時間35分、小学校で58時間33分である。公務員の一日当たり正規の勤務時間は7時間45分、1週間は38時間45分である。過労死ライン(残業時間月80時間)を超えた働き方である。現在、中教審が「学校における働き方改革」について、学校・教師が担ってきた業務のあり方の見直しを図っているが、早急に改善されなければ教師のストレスは解消されない。その発散が子どもたちに向かってしまうのであれば、体罰は絶対に減らないであろう。もちろん、教師が体罰を振るってしまうのはストレスだけではないことはいうまでもないが。
- (19) 福岡高裁平成29年10月2日求償権行使懈怠違法確認等請求控訴事件判決(原審、大分地裁判決平成28年12月22日)。さらには平成23年8月9日大阪地裁堺支部判決が体罰行為者に賠償責任を認めている。詳しくは入澤 充「部活顧問の法的責任を迫った求償権訴訟」(季刊教育法193号、2017年6頁以下参照。)。また、朝日新聞は2018年2月16日付で「市賠償の半額分支払い、元顧問に命令 バスケ部生徒自殺」と報じ、大阪市立桜宮高校バスケット部主将体罰自殺事件での求償権訴訟で大阪地裁は元顧問に対して4361万円の支払いを命じた。
- (20) 岐阜地裁平成5年9月6日判決。判例時報1487号90頁以下、及び第一法規法情報総合データベース参照。
- (21) スポーツ基本法前文。
- (22) ヨーロッパ・スポーツ倫理綱領(1992年5月第7回ヨーロッパ・スポーツ閣僚会議、公益財団法人日本体育協会(現日本スポーツ協会)『フェアプレイで日本を元気に』パンフレット17頁)。
- (23) 望月浩一郎「スポーツでの暴力をなくすための競技団体の課題」(菅原哲朗・望月浩一郎編集代表『スポーツにおける真の勝利・暴力に頼らない指導』エイデル研究所、2013年、23頁)。
- (24) 第一法規法情報総合データベース。



- (25) 兼子仁『教育法〔新版〕』（有斐閣、1978年、435頁以下）。
- (26) 朝日新聞2013年1月8日、9日、10日の各報道。
- (27) 判決内容は以下の通りである「被告人は、平成24年12月当時、C高等学校教諭でバスケットボール部顧問を務めており、X（当時17歳）は、C高等学校第2学年に在籍し、バスケットボール部のキャプテンであった。
- 第1 被告人は、平成24年12月18日、C高等学校第一体育館において、
- 1 午後5時40分頃、他校との練習試合でXがこぼれ球に飛び付き捕球しなかったとして、休憩時間中にXを呼び付けると、その両頬を平手で数回殴打する暴行を加え、
  - 2 その直後、Xに捕球練習をさせた際、やる気が感じられないとして、その顔面又は頭部を平手で数回殴打する暴行を加え、
  - 3 試合終了後の午後8時30分頃、Xに捕球練習をさせた際、失敗する度に1回ずつ、合計で数回、その顔面及び頭部を平手で殴打する暴行を加えた。

第2 被告人は、平成24年12月22日午後5時頃、前記体育館において、他校との練習試合でXが相手選手の動きを意識せずにプレーしたとして試合中にXを呼び付け、その理由を問い詰めたが、Xが返答しないことにいら立ち、その顔面及び頭部を平手で立て続けに十数回殴打する暴行を加え、その直後、試合が中断した際にも、その顔面を平手で数回殴打する暴行を加え、よって、全治約3週間を要する上唇の中央部及び下唇全体の粘膜下出血並びに下唇左側の粘膜挫創の傷害を負わせた。

（法令の適用）

被告人の判示第1の所為は包括して刑法208条に該当し、判示第2の所為は刑法204条に該当するところ、判示各罪について所定刑中懲役刑を選択し、以上は刑法45条前段の併合罪であるから、刑法47条本文、10条により重い判示第2の罪の刑に刑法47条ただし書の制限内で法定の加重をした刑期の範囲内で被告人を懲役1年に処し、情状により刑法25条1項を適用してこの裁判確定の日から3年間その刑の執行を猶予する。

（量刑の理由）

本件は、教師であった被告人が部活動の指導に際し、平手で顔面や頭部を強く殴打する暴行（いわゆるビンタ）を繰り返し加え、傷害を負わせるなどした事件である。被害者は、肉体的な苦痛に加え、相当な精神的な苦痛を被っており、これは被害者の自殺及び被害者作成の書面からも明らかで

ある。被害者は、罰を受けるようなことは何らしておらず、要するに被告人が満足するプレーをしなかったという理由で暴行を加えられたのであって、このような暴行は、被害者が書き残したように理不尽というほかない。また、被告人は、本件以前に、同僚の教師が体罰等で懲戒処分を受けたり、自己の体罰ないし暴力的指導について父母から苦情を受けたりするなど、自己の指導方法を顧みる機会があったにもかかわらず、効果的で許される指導方法であると妄信して、体罰ないし暴力的指導を続けてきた。これらの事情からすると、被告人の刑事責任は軽視できない。なお、被害者の自殺を量刑上大きく斟酌することは、実質的に、審判対象でない傷害致死の罪責を負わせることとなり相当ではない。

他方、被告人は、本件などを理由に懲戒免職処分を受け、実名で報道されるなど、社会的制裁を受けており、十分とはいえないが本件各犯行を認めて反省の弁を述べている。また、前科前歴もない。そうすると、主文のとおり懲役刑を言い渡してその責任を明確にした上、刑の執行を猶予するのが相当と判断した。

- (28) 2013年桜宮高校体罰事件発覚以降 1 月から 2 月の間に報道された部活動中の体罰事例は以下の通りである。1 月 23 日東京私立女子高校柔道部で体罰、重傷、提訴(朝日新聞)、1 月 27 日愛知県立工業高校陸上部監督部員 12 人に体罰(朝日新聞)、2 月 4 日京都府立高校レスリング部顧問体罰 7 件認める(朝日新聞)、同日山梨県市立高校野球部監督バットで体罰(朝日新聞)、2 月 5 日千葉県柏市私立高校野球部監督体罰で停職処分(朝日新聞)等々。また、判例でも、本稿で取り上げた 3 つの判例と同内容の裁判例がある。被告側(学校側)は、「指導の際に、ふざけるな、なめるんじゃねえぞ。」と強く発言し、何度か拳で机を叩き、鍵を投げつけたことがあった。しかしながら、これは、原告が本件部活動遠征を無断で欠席したことに係る正当な指導であって、指導に一生懸命になる余りに出たものにすぎず、違法ではない。」と抗弁した例もある。(盛岡地裁平成 29 年 11 月 10 日判決、LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース)

- (29) 山口香氏は「ときどき少年スポーツの現場で胸が苦しくなるような思いをすることがある。「何で今のボールが捕れないんだ」「ヘラヘラ笑いながら練習するな」と怒鳴られている姿を見たときだ。」と日本経済新聞 2014 年 3 月 25 日「スポーツピア」で書いている。私も以前、そのような場面を何度も見たことがある。指導者の叱咤激励の言葉力をもっと磨く必要があ

- る。山口氏「スポーツは楽しく」と主張しておられるが、スポーツの意義を指導者はしっかりと認識しておくべきであると強調しておきたい。
- (30) ここでいう教育裁判とは、教育行政に対して教育法論理を争点とした通説からの主張ではなく、学校部活動中の人権侵害行為を争うという意味で使用している。通説は、兼子仁『教育法新版』（有斐閣、1978年、43、44、56頁）等々を参照。
- (31) 2013年3月4日NHK ニュースウォッチ 9。「私が彼を死に追いやった。愚かさに気づいた」と謝罪をし、「（自死をした部員）のレベルアップが、チーム全体のレベルアップにつながる」と体罰理由を述べていた。
- (32) 学校は、安全・安心・快適に子どもや教職員が生活する機能がなければならない。教育行政機関は、人的要素と物的要素の両面から、この機能を果たすための条件整備を担う義務がある。
- (33) 辻田力・田中二郎監修『教育基本法の解説』（国立書院、1947年、60頁）。
- (34) 最高裁大法廷昭和51年5月21日判決。LEX/DB インターネット TKC 法律情報データベース。
- (35) 本稿の二で取り上げた岐阜地裁判決の事案では、顧問教諭は、部員に対して無理矢理に食事を強要したりした。この行為は刑法193条公務員職権濫用罪に該当しかねない行為である。部員に対する暴力的指導（暴行、暴言等）は当然に刑法208条、ケガをし療養を余儀なくされた場合などは刑法204条傷害罪、211条の業務上過失致死傷罪、「バカ、のらくろでグズ」等々の暴言を多くの部員や保護者などの面前で発した場合は230条1項名誉毀損にも該当するのではないだろうか。
- (36) 栗野仁雄「大阪市体罰事件で学校を擁護する保護者も」週刊金曜日オンライン 2013年1月31日（1月18日号）。
- (37) 運動部活動で持続可能性のある運営体制の整備のためには、部活動内のガバナンスの確立が重要である。白井久明・片岡理恵子・高松政裕・宮田義晃著『Q&A 学校部活動・体育活動の法律相談』（日本加除出版株式会社、2017年、154頁以下）が参考になる。
- (38) 矢野博志『剣道「先師からの伝言」下巻』（体育とスポーツ出版社、2017年、97頁）。矢野先生は、前掲上巻10頁で以下のようなことを述べている。「相手を生かして自分も生かす、それが上位者の役割です。相手のいちばんいい状態で稽古をするのが先生、子供の芽を摘むような稽古は指導とはいえません。」

- (39) 防衛大学校教授ラグビー部監督山本巧氏に聞く。菅原哲朗・望月浩一郎編集代表『スポーツにおける真の勝利 - 暴力に頼らない指導』(エイデル研究所、2013年、105頁)。